

施策名：人の流れ、物の流れの拠点づくり

事業名	担当課・室名	ページ
九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	観光・地域局交通政策課	1 / 4
国際チャーター便誘致促進事業	観光・地域局交通政策課	2 / 4
港湾整備事業	港湾課	3 / 4
東九州海上物流拠点推進事業ポートセールス戦略強化推進事業	港湾課	4 / 4

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実	
				施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課		評価者	交通政策課長 土田 宏道	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県には、九州の中長距離フェリーの8割以上が発着しており、28年4月に東九州自動車道が開通したことで、海路と陸路の結節点として人と物が集積する拠点となるポテンシャルが大いに高まっている。	事業の目的	本県の九州の東の玄関口としての拠点化を図るため、人の流れをさらに活発にする拠点施設の魅力向上や、航空、フェリー、長距離バスなどの県内各地と県外とを結ぶ交通ネットワークの充実に取り組む。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①フェリー航路利用促進 航路の利用促進に取り組むフェリー事業者等に対し支援	①	33,519	総コスト	85,389	87,437	129,834
②別府港フェリーターミナルの再編に向けた準備 大型船への対応や上屋の再配置など別府港再編整備に向けた基本構想の策定	②	18,837	事業費	55,389	57,437	99,834
③大分空港のアクセス改善 県北快速リムジンバスの運行、県南高速リムジンバスの運行、豊肥地域直行アクセスの実証運行	③	9,300	(うち一般財源)	53,327	55,303	99,834
④国内航空路線利用促進 LCCが就航する近隣県と連携した誘客、直行便未就航地域からの乗継ぎ利用促進	④	1,627	人件費	30,000	30,000	30,000
	計	63,283	職員数(人)	3.00	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	フェリー事業者との利用促進に向けた連絡会議(回)	目標値		3	3	3		3	53%	県北快速リムジンバス・県南高速リムジンバスダイヤ改定等運行見直し回数(回)	目標値	16	18		
実績値			3	3			実績値	18			18				
達成率			100.0%	100.0%			達成率	112.5%			100.0%				
交通関係事業者等による会議の開催(回)		目標値		4	3	3	3	30%	国内航空路線利用促進活動実回数(回)	目標値	30	30	30	30	3%
		実績値		4	3					実績値	31	30			
		達成率		100.0%	100.0%					達成率	103.3%	100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果	
	広域公共交通輸送人員(万人)	目標値		1,069	1,070	1,071		1,071	<b>a</b>
実績値			1,104	1,163					
達成率			103.3%	108.7%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>フェリー旅客数の熊本震災前の水準までの早期回復</li> <li>別府港の分散し、老朽化したフェリー上屋の集約とにぎわい施設の整備</li> <li>大分空港の国内航空路線の利用者数の増加</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>フェリーの利用促進の強化、近隣県と連携した利用促進の取組</li> <li>別府港上屋等再編に向けた民間資金等の導入可能性の検討、公共事業も含めた再編計画の策定</li> <li>近隣県及び航空会社と連携した情報発信等による国内線の利用促進活動</li> </ul>		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	国際チャーター便誘致促進事業		事業期間	平成28年度～平成 年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実	
	A			事業実施課(室)名	観光・地域局交通政策課	施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり	
総合評価	継続・見直し				評価者	交通政策課長 土田 宏道		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分空港の国際定期便は、大分ーソウル線のみしか運航されていないため、大分空港の更なる国際化に向け、海外からの観光客の増大などに対応した東南アジア等との間を結ぶ新たな国際定期便の誘致が求められている。	事業の目的	インバウンド需要が旺盛なこの機を逃さず、ソウル線以外の国際定期便の就航に向け、台湾をはじめ中国(本土)、香港等の航空会社に対して積極的にチャーター便の運航を働きかける。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①チャーター便誘致対策 チャーター便の運航回数に応じた支援(49往復)	①	32,500	総コスト	35,374	34,215	19,684
②定期便就航に向けた県民向け広報 県民の利用を促進を図るためのデジタルサイネージやラジオ番組等でのPRを実施(6ヶ月間)	②	1,500	事業費	30,374	29,215	14,684
③推進費 航空会社本社等を訪問した支援内容の調整等(台湾本社14回、日本支店2回)	③	1,499	(うち一般財源)	28,875	27,752	14,684
	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	35,499	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	チャーター便の運航数(往復)	目標値		30	30	15		92%	航空会社本社等訪問による支援内容の調整等(回)	目標値	5	5	5		
	実績値		54	49				実績値	14	16					
	達成率		180.0%	163.3%				達成率	280.0%	320.0%					
県民向け広報の回数(回)	目標値		6	6	6		4%	目標値							
	実績値		6	6				実績値							
	達成率		100.0%	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
国際線利用者数(人) (チャーター便)	目標値		1,000	9,000	4,500		a	航空会社への誘致活動を精力的に行い、チャーター便の定期便化及び新規就航を働きかけるとともに、観光・地域振興課等と連携して台湾でのプロモーションや観光商談会を実施した結果、利用者数の目標値を概ね達成した。
	実績値		11,255	8,660				
	達成率		1125.5%	96.2%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾線チャーター便の就航及び定期便化の早期実現</li> <li>大分空港の国際化に向けた国際チャーター便路線の拡充</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>定期便化を見据えたチャーター便の就航に向けて、台湾の航空会社への誘致活動を強化</li> <li>加えて、東南アジア等との間を結ぶ新たな国際定期路線の開設につながるような連続的なチャーター便の運航を新規誘致</li> </ul>				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用 別紙2-9

事業名	港湾整備事業	事業期間	平成 年度～平成 年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実
			施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり (九州の東の玄関口としての拠点化)		
総合評価		事業実施課(室)名	港湾課		評価者	港湾課長 野口 孝則

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	近年物流コストの縮減や効率化のため船舶の大型化が進み、それに対応した旅客関連施設を含む係留施設の不足や、港湾貨物の新たなニーズによるふ頭用地の不足等が課題である。	事業の目的	フェリーを活用した人流・物流の活発化による産業活動の活性化を図るため、船舶の大型化に対応した係留施設や港湾貨物を取扱うふ頭用地等を整備する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容			コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①(公)重要港湾改修事業 中津港ほか 2港 道路整備、物揚場整備 ②(公)地方港湾改修事業 臼杵港ほか 3港 岸壁整備、可動橋補修、泊地浚渫 ③(公)港湾改修統合事業 大分港ほか 10港 岸壁整備、防波堤整備、物揚場整備、道路補修、泊地浚渫、可動橋補修 ④(単)港湾改良事業 大分港ほか 3港 泊地浚渫、航路浚渫、ポンツーン整備、道路補修、陸間整備 ⑤ 港湾機能施設整備事業 大分港ほか 3港 荷役機械補修、ふ頭用地造成	総コスト	1,865,152	1,891,634	2,771,898		
	事業費	1,865,152	1,891,634	2,771,898		
	(うち一般財源)	41,828	55,632	89,285		
	(うち繰越額)	597,317	756,483	712,615		
	人件費					
	職員数(人)					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	対象港湾施設の整備により、安全性・利便性等が確保できる船舶(最大係留可能隻数)の割合(%)	目標値	23.5%	31.8%	45.3%			
	実績値	21.0%	34.4%					
	達成率	89.4%	108.2%					

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	東九州海上物流拠点推進事業 ポートセールス戦略強化推進事業		事業期間	平成 5 年度 ~ 平成 年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実		
	総合評価			A	継続・見直し	事業実施課(室)名	港湾課		施策区分
評価者		港湾課長 野口 孝則							

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>大分港大在コンテナターミナルは、国際拠点港湾に比べダイレクト航路数や便数の面で利便性が低く、国際物流拠点としての機能が弱いため、県外他港を利用している県内企業の貨物を大分港利用に変えていくことが課題である。</p> <p>一方、RORO船については、九州最多の3航路週11便を誇るが、拠点化を進めるためには取扱貨物量と便数の更なる増加が課題である。</p>	事業の目的	<p>本県産業の国際競争力を高めるために重要な産業基盤(海上物流拠点)である大分港大在地区の物流ネットワークを充実させるため、コンテナターミナルの国際物流拠点としての機能強化と、国内貨物の集荷を促進する。</p>
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①ポートセールス 船会社に対する既設航路の維持・増便と新規航路の誘致活動 荷主企業に対する継続利用と貨物増加要請、新規利用者の獲得 ②セミナー等広報活動 荷主企業等に対する大分港大在地区(コンテナターミナル及びRORO船)のPR等を実施 ※①及び②ともに、平成29年度からポートセールス戦略強化推進事業分を追加	①	31,071	総コスト	11,080	58,082	71,104
	②	2,743	事業費	3,080	25,082	38,104
	③		(うち一般財源)	3,080	25,082	38,104
	④		人件費	8,000	33,000	33,000
	計		33,814	職員数(人)	0.80	3.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
活動指標	ポートセールス延べ訪問数(社)	目標値	110	200	240		92%		目標値						a
		実績値	100	304					実績値						
		達成率	90.9%	152.0%					達成率						
	ポートセミナー開催回数(回)	目標値	1	8	8		8%		目標値						
		実績値	1	8					実績値						
		達成率	100.0%	100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
成果指標	実入りコンテナ貨物取扱量(TEU) (外資貨物・内資貨物の計)	目標値	32,100	35,800	37,400		a	29年は大手製造業者の生産量減、定期航路の減など貨物取扱量の大幅減が予想されたが、新規助成制度を活用した効率的なポートセールスの実施により、減少を最小限に抑えることができた。全体的には、国内貨物の増加もあり、目標を達成できた。 (TEU：20フィートコンテナ1本の単位。40フィートは2TEU)
		実績値	34,869	35,816				
		達成率	108.6%	100.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>コンテナ貨物取扱量の増加</li> <li>既存航路の維持及び航路・便数の増加</li> <li>荷主に代わり輸送業務を行うフォワーダー(国際輸送代理業者)に対する大在C/Tの広報強化</li> <li>県内外の荷主及び物流事業者に対する周知</li> </ul>	<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貨物集荷促進を図るため、他港利用貨物の大分港利用転換助成やRORO船トライアル助成事業など新規インセンティブも活用しながら、官民一体となったポートセールスを強化</li> <li>大分港大在地区全体の貨物量増加に向けたポートセールスを推進</li> <li>フォワーダーが多い都市圏、九州各県における定期的なポートセミナーを実施</li> </ul>		継続・見直し		